

2. 人間・自然環境研究科

| | | |
|-----|--------------------|--------|
| I | 人間・自然環境研究科の教育目的と特徴 | 2 - 2 |
| II | 分析項目ごとの水準の判断 | 2 - 4 |
| | 分析項目 I 教育の実施体制 | 2 - 4 |
| | 分析項目 II 教育内容 | 2 - 5 |
| | 分析項目 III 教育方法 | 2 - 6 |
| | 分析項目 IV 学業の成果 | 2 - 7 |
| | 分析項目 V 進路・就職の状況 | 2 - 9 |
| III | 質の向上度の判断 | 2 - 11 |

I 人間・自然環境研究科の教育目的と特徴

1 本研究科は、総合科学部の多様な学問分野を、従来の固定的な枠組にとらわれず、環境という視点から学際的に編成したものである。我々を取り巻く環境は、人間環境と自然環境に2分されると考えられる。人間環境は家庭・地域社会・国家・国際社会という階層構造を持ったシステムであり、それを構成する諸要素は複雑に影響しあっている。一方、自然環境は人間とあらゆる生物及びそれらを取り巻く自然界の全ての要素や現象を含み、それらが相互に複雑に影響を及ぼしあう地球環境システムを形成している。しかも人間環境と自然環境は相互に複雑な影響を及ぼしあう関係にある。そこで、本研究科は人間環境と自然環境のそれぞれに関わる高度な専門知識を持った人材のみならず、両者相互の関係や影響に関する高度な理解と総合的な知識を持った指導的人材を養成することを目的としている。

なお、総合科学教育部（博士前期課程及び博士後期課程）の平成21年度設置を予定している。

2 本研究科の教育目的は以下のとおりである。

- (1) 特定の専門分野に関する深い学識と、総合的・学際的な視野を持って人間環境と自然環境に関わる問題に対応できる能力を有する人材を養成する。
- (2) 研究科共通科目の履修を通じ、人間環境と自然環境に関わる諸問題を総合的に把握する研究姿勢を身につけさせる。
- (3) 選択科目の履修を通じ、各自の研究テーマを幅広い視点から分析する能力を身につけさせる。
- (4) 修士論文の作成を通じ、各自のテーマに関する仮説の構築、資料の収集と分析、分析結果の提示等の能力を身につけさせる。
- (5) 「こころのケア」に対応できる臨床心理の高度専門職業人を養成する。

3 上記の目的を具現するため、本研究科に人間環境、自然環境及び臨床心理学（独立専攻）の3専攻を設置し、3者の緊密な連携の下に教育・研究を行うこととしている。各専攻の教育方針と特色は以下のとおりである。

<人間環境専攻>

人間環境の構造・動態及びそれらと人間との関わりについての専門的知識と応用的能力を持ち、現代社会の抱える諸問題の解決に寄与しうる人材の養成を目指している。さらに、徳島大学唯一の文系の専攻としての特色を生かして、自然科学や工学に関する基礎知識と幅広い教養を併せ持った、持続可能な発展を目指す国際及び地域社会の実現に寄与できる人材を養成する。

<自然環境専攻>

自然環境の構造に関する知識を持ち、自然環境の状態を評価するための調査・分析能力、自然環境がもたらす資源の活用や有用な物質の創生に寄与しうる能力を持った人材の養成を目指している。さらに、先端技術科学教育部と協力しつつ、文系諸科学の素養を持って、自らの専門分野を十分に生かせる高度専門職業人を育成する。

<臨床心理学専攻>

自然環境や人間環境が抱える諸課題に関する基礎知識を身につけ、臨床心理学を中心として、医療・看護スタッフも配置し、家庭や地域、学校、企業、少子高齢化社会における地域の医療福祉などの幅広い領域で「心のケア」に対応できる臨床心理の高度専門職業人を養成する。本専攻は、(財)日本臨床心理士資格認定協会から、臨床心理士の

資格試験に関する受験資格を有する大学院（第1種）として指定されている。また、本大学院に附属の「臨床心理相談室」では、専門家による相談活動を実施している。

4 特徴

(1) 多様な教育研究分野・領域及び総合的な教育・研究への対応

本研究科の最大の特徴は、学ぶことのできる領域が極めて幅広いことである。人間環境専攻は、欧米文化、アジア文化、マルチメディア、経済社会、健康科学の5研究指導分野で、自然環境専攻は、数理科学、物質科学、生命科学の3研究指導分野で構成されている。また、独立専攻である臨床心理学専攻があり、臨床心理士の養成にも対応している。

カリキュラム編成においては、人間環境専攻と自然環境専攻の間に有機的関連をつけ、環境問題全体と地域社会に関心と基礎知識を持つことができるように、環境基礎領域と現代科学基礎領域からなる研究科共通科目を設けている。このような基礎知識を習得させた上で、各専攻の中核となる選択科目を履修できるよう編成されている。

(2) 社会人の積極的受入

社会人の学習ニーズに柔軟に応えるため、社会人を積極的に受け入れることとし、講義を夕夜間の時間帯にも開講して、働きながらの履修を可能にしている（平成19年度における夜間開講授業数は117。なお、臨床心理学専攻の授業は、全て夜間開講である。）。さらに、「長期にわたる教育課程の履修」の制度によって、より便宜を図っている（平成16-19年度で計17名）。また、平成19年度には再チャレンジ支援プログラムによる授業料減免が実施されている。

(3) 留学生の受入

国際化が高まる中、外国人留学生を積極的に受け入れている。そのために10月入学制度を取り入れている（平成16-19年度の10月入学者は合計10名）。

(4) 先端技術科学教育部との単位互換

本研究科と先端技術科学教育部の間で、互いの開設科目（合わせて11科目）について履修・単位修得ができる制度を設け、より広い視点での学習をサポートしている。

(5) 入学者の状況

平成16年度以降の志願者数・入学者数の推移を別添資料1：「志願者数、入学者数の推移（10月分を除く）」に示す。志願倍率から判断して、本研究科へのニーズは高いものと思われる。社会人の入学者は、年度により多少異なるが10%前後で推移している。なお、本学総合科学部以外からの入学者の比率は、研究科全体で、平成18年度35.0%、平成19年度23.5%となっている。

[想定する関係者とその期待]

研究機関、教育・福祉・医療機関、地域の自治体・企業に属する関係者を想定している。その期待は、持続可能な豊かで健全な21世紀社会の実現に寄与しうる優秀な高度専門職業人や研究者を育成・輩出することである。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況) 本研究科は、人間環境専攻(定員10名)、自然環境専攻(定員15名)及び臨床心理士第1種指定を受けている臨床心理学専攻(定員9名)の3専攻からなる。人間環境専攻は、5指導分野(欧米文化、アジア文化、マルチメディア、経済社会及び健康科学)、自然環境専攻は3指導分野(数理科学、物質科学及び生命科学)からなる。臨床心理学専攻は1指導分野(臨床心理学)からなり、附属臨床心理相談室を設置している。学位は、臨床心理学専攻が修士(臨床心理学)、他の2専攻が修士(学術)である。

平成16年度より、総合科学部の講師以上の教員全員が大学院担当教員となっている。

専門分野に関する深い学識とともに総合的・学際的な広い視野を持った人材の養成という教育目的に沿った教育が可能となっている。具体的には、平成14年度から平成19年度にかけて研究科共通科目が14科目から31科目、人間環境専攻の選択科目が68科目から102科目、自然環境専攻の選択科目が34科目から57科目にそれぞれ大幅に増えた。

以上のように、本研究科の教育組織の編成は、教育目的を達成する上で適切なものとなっている。

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況) 本研究科では、教務・入試専門委員会を設置して自己点検・評価、FDの実施、カリキュラムの改善等を学部の自己点検・評価委員会や教務委員会と連携して行っている。具体的には、以下のような取組を行い、教育内容、教育方法について改善を図った。

(1) 全大学大学院生に対するアンケート調査及び教員による授業実施報告

平成14年度から毎年度、大学院教育の点検・評価及び改善を図るため、全大学院生に対するアンケート調査、修了生に対するアンケート調査を実施している。この調査では、特に回答者の匿名性に配慮し、よりきめ細かな意見聴取を図ってきた。全教員に対しては授業実施報告書の提出を求め、教員個々の授業に対する意識を高めている。これらアンケート調査や授業実施報告書の提出によって、授業実施状況や内容、研究指導のあり方等が大きく改善された。具体的には、効果的かつ適切な研究指導が行われるよう、指導教員の変更の柔軟化を図った。

(2) FD研究会の実施

総合科学部自己点検・評価委員会と共同で、FD研究会を開催し、分析結果や実施状況は、毎年発行される「総合科学部FD報告」(冊子又は電子ファイル)でまとめ、公表している。FD研究会での議論が、カリキュラムの見直し、特に研究科共通科目の改善、充実に反映されている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教育の基本的な実施組織については、平成16年度より総合科学部の講師以上の全教員が大学院担当となったことで組織が充実し、かつ適切な編成となっている。

教育内容等の改善に向けて取り組む体制については、教務・入試専門委員会が継続的に実施している大学院生アンケートやFD研究会等に基づいた改善が行われている。大学院生に対するアンケート調査では、匿名性に配慮することで、よりきめ細かな意見聴取を行っている。これが授業実施、研究指導において研究科共通科目の選択単位数変更や副指導教員の配置などの具体的な改善につながっていることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況) 人間環境専攻と自然環境専攻のカリキュラムは、研究科共通科目(6単位以上)、選択科目(26単位以上)からなる。研究科共通科目は、2専攻の有機的関連を目指したもので、環境基礎領域(8科目から選択必修2単位以上)及び現代科学基礎領域(選択必修2単位以上)に分けられている。選択科目は、両専攻の各研究指導分野の中核となる科目から構成されている。この様なカリキュラム編成によって、総合性、分野横断的視点と専門性のバランスという教育目的に沿ったものになっている。

臨床心理学専攻のカリキュラムは、研究科共通科目(3科目から選択必修4単位以上)、必修科目(20単位)、選択必修科目(8単位以上)からなる。本専攻は平成16年度に、(財)日本臨床心理士資格認定協会から臨床心理士の資格試験に関する受験資格を有する大学院(第1種)として指定されており、カリキュラムは臨床心理士受験資格が得られるように構成されているが、研究科共通科目等により、他専攻との有機的連携を図っている。

以上のように、本研究科の教育課程の編成は、教育目的を達成する上で適切な編成となっている。

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況) 本研究科では毎年度、大学院生によるアンケート調査や修了生(9分野から各1名)と研究科長との懇談会等を通じて大学院生の要望を聴取している。それらの意見も踏まえ、教育内容や教育・研究環境の改善に取り組んでいる。

具体的事項として、研究科共通科目の改善、研究指導法等の改善や副指導教員の配置が挙げられる。

教育・研究環境に関する要望についても、自習スペース、パソコン・インターネット環境などまだ不十分な点もあるが、改善が進んでいる。

一方、社会の急激な変化や技術革新を背景として、大学院教育に対する社会的要請が多様化してきている。このような観点から、以下のような対応を行っている。

(1) 教育方法の特例を適用した夜間における授業の開講

社会人の学習ニーズに柔軟に対処できる大学院教育の必要性が指摘されている状況を踏まえ、本研究科では意欲ある社会人を積極的に受け入れている。在学生全体のうち社会人大学院生は約10%である。特に臨床心理学専攻においてその比率は高い。社会人大学院生が仕事や家庭生活と両立させて勉学に励むことができるよう、大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例を適用し、講義を通常の昼間の時間帯のみならず、夜間の時間帯にも開講する昼夜開講制をとっている。平成19年度における夜間開講授業数は117である。

(2) 長期にわたる教育課程の履修及び再チャレンジ支援プログラム

本研究科では、「長期にわたる教育課程の履修」を可能としている。これは、大学院生が2年分の授業料で修業年限を超えて一定の期間にわたり授業科目を計画的に履修することを指す。平成16-19年度の間、長期履修者は17名である。また、平成19年度には、再チャレンジ支援プログラムとして、社会人を対象に授業料減免を実施している。

(3) 外国人留学生の受入

本研究科が社会人と外国人留学生を積極的に受け入れる方策として、4月入学のほか、外国人留学生を対象とした10月入学も実施している。また、各専攻とも、募集要項の募集人員に外国人留学生及び社会人特別選抜若干名を含むことを明記している。平成16-19年度の4年間で外国人留学生の入学者(10月入学を含む。)は人間環境専攻において30名にのぼり、毎年度10名前後の外国人留学生に徳島大学国際教育研究交流資金などの奨学金を給付している。

(4) 専修免許状の取得

本研究科では、中学校教諭一種免許状(国語、社会、英語、数学、理科、保健体育)

あるいは高等学校教諭一種免許状（国語，地理歴史，公民，英語，数学，理科，情報，保健体育）を取得している者が，免許状ごとに定められた所定の授業科目を 24 単位以上履修することで，専修免許状の取得を可能としている。また，養護教諭専修免許状が取得できる（平成 19 年度入学者まで）。

以上のように，大学院生や社会からの要請に対応した教育課程，教育体制を編成している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を上回る

（判断理由） 教育課程は，学際性・総合性を意図する「研究科共通科目」と専門性を軸にする「選択科目」で編成され，本研究科の目的・特色を達成できるものとなっている。また，昼夜間開講や 10 月入学の実施，長期履修制度など，社会人や外国人留学生を受け入れる体制が整っている。臨床心理学専攻の専門科目は，臨床心理士受験資格が得られるよう配置しており，高度専門職業人養成の目的に沿ったものとなっている。これらのことから，期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅲ 教育方法

（１）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況） 本研究科では，以下のように授業形態，授業実施方法，修士論文の指導等に関して，教育効果の改善・増大を図るべく工夫を行っている。

なお，本研究科の授業形態及び学習指導方法を表 1 に示す。

（1）分野横断的あるいは分野融合的な研究指導法等の工夫

文系と理系の複数教員で担当する研究科共通科目「環境基礎領域」の科目では，単なるオムニバス形式でなく，授業計画の段階から担当教員の間で打ち合わせを行い，教員の専門分野を基礎にしつつ，目的・テーマに沿った一貫性のある授業となるよう工夫している。

（2）選択科目における少人数教育及び副指導教員の配置

各教育研究分野における選択科目は，少人数の授業が多く，受講者の要望等を十分受け入れながら，研究テーマや基礎知識等に応じて，講義内容や授業の方法等についてきめ細かな対応がされている。この点は，修了予定者との懇談会においても修了生から評価する意見が出されている。

修士論文の指導については，各大学院生に対して指導教員のほかに，平成 16 年度から副指導教員 1 名を置き，研究教育上より適切な指導が行われるよう配慮している。

（3）TA の活用

学部の授業，実験，実習の補助として，多くの大学院生（平成 19 年度：全大学院生の 62.3%）が教員の指導の下にティーチング・アシスタント業務に携わっている。大学院生に対するアンケートによると，「授業内容に関する知識が豊富になった」，「修士論文作成にも役立った」等と評価されている。

（4）留学及び他大学院との単位互換

平成 16-19 年度の留学（10 ヶ月以上）した大学院生は人間環境専攻の 3 名であった。また，先端技術科学教育部との間で共通に履修・単位修得できる科目を設定している。平成 18-19 年度において，先端技術科学教育部開設の科目を履修・単位修得した大学院生は 11 名（28 単位）であった。

（5）シラバスの充実

平成 16 年度より，開設科目のシラバスの充実を図り，授業目的・目標，授業計画，成績評価等を明確なものにし，Web 上で常時見ることができるようになっている。平成 16 年度大学院生アンケートでも，「シラバスをよく読んで受講した」との回答が約 20 ポイント（前年度比）上がっており，履修計画の作成に有効に機能しているものと考えられる。

また、授業開始日にシラバスに基づく説明をするよう各教員に求めている。

(6) 授業実施報告書の提出

全授業について、担当教員から授業実施報告書の提出を求めており、この報告書は授業計画を立てる時にテーマ設定の参考に用いられている。

表1 授業形態及び学習指導方法一覧

| 研究科等 | 課程 | 専攻名 | 開講科目数 | 授業形態別科目数 | | | | 学習指導方法の採用別科目数 | | | | | | | | |
|---------|----|-------|-------|----------|----|-----|----|---------------|---------|--------|--------|--------|------|---------|-----------|--------|
| | | | | 講義 | 実験 | 演習 | 実習 | 少人数授業 | 対話・討論形式 | フィールド型 | メディア利用 | 情報機器利用 | TA活用 | ゼミナール形式 | チュートリアル形式 | その他の工夫 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 人間・自然環境 | 修士 | 人間環境 | 196 | 93 | 5 | 151 | 19 | 145 | 123 | 2 | 29 | 22 | 1 | 92 | 1 | 4 |
| | | 自然環境 | 132 | 67 | 32 | 69 | 13 | 87 | 59 | 6 | 9 | 18 | 1 | 60 | 7 | 7 |
| | | 臨床心理学 | 33 | 13 | | 18 | 4 | 16 | 16 | 3 | 2 | 1 | | 21 | 1 | |

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況) 授業の成績評価基準については、6-7割の授業において「発表・報告」を評価の一つに用いており、各授業において大学院生に時間外学習を促す取組が行われている。

修士論文に向けての指導においては、研究意欲を高めるために、修士論文の中間・最終発表会が指導分野ごとに組織的に実施されている。また、学会発表及び学術雑誌等への投稿を奨めるなどの取組も、各指導分野・指導教員単位で積極的に行われている。さらに、自然環境専攻の物質科学分野、生命科学分野では、実験設備の利用や研究会等を通じて他大学の大学院生と教育研究上の交流も行っている。

本学には優秀な大学院生を表彰する康楽賞(学術研究部門、支給額 30,000 円;奨学金部門、支給額 50,000 円)という表彰制度があり、毎年度推薦を行っている。さらに優秀な大学院生を研究科として表彰する制度が導入されている。また、学会などへ出席する大学院生のために旅費を一部援助する制度があり、多くの大学院生がこの制度を利用している。

大学院生の学習・研究環境の施設・設備面では、3号館の改修と、それに伴うスタジオの整備、自習スペースの確保などの改善をしている。

図書、雑誌等やパソコン、インターネット環境については、不十分との回答も 10-30%あるが、3年前のアンケート結果と比較すると、改善されてきている。

以上のように、大学院生の主体的学習を促すための適切な取組を行っている。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫では、研究科共通科目での共同授業の改善を図るとともに、少人数教育の充実を図ってきた。また、修士論文作成に向けた研究指導については、副指導教員制の導入や指導分野ごとの修論発表会の実施、学会参加、発表の奨励等様々な取組が行われている。また、主体的な学習を促す取組では、TAや表彰制度により大学院生の学習を評価する制度があり、学会発表のための旅費の援助など独自の支援策も行っていることから、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況) 本研究科では、教育目的を達成すべく教育課程・科目編成をしており、所定の単位を修得し、修了することにより、本研究科が想定する学力や能力を身に付けていると判断する。なお、各年度入学者の修了率は、平成16年度 92%、平成17年度 92%、

平成 18 年度 81%（10 月入学，長期履修生を除く）である。

また，高等学校教員専修免許状の取得状況を別添資料 2：「教科別高等学校教員専修免許状取得状況」に示した。特に，理科，国語，保健体育の取得者の比率が高い。

臨床心理学専攻修了者については，全員が臨床心理士資格試験の受験資格を取得しており，臨床心理士資格試験で平成 18 年度は 6 名の合格者（合格率 50%）であったが，平成 19 年度は 10 名の合格者（合格率 71.4%）と全国平均（68.1%）を上回った。

大学院生の学会発表等の状況について，教員に対するアンケート結果を表 2 に示した。平成 17 年度以降現在までの 3 年間に学会等の発表の延べ回数は 163 回である。また，雑誌等への掲載数は延べ 46 件である。なお，国際学会と国内学会での発表件数が 129 件，国際雑誌・著書と全国雑誌への研究成果掲載件数が 21 件にのぼっている。

以上のように，大学院生が身につけた学力や資質・能力について，養成しようとする人材像に照らして，十分な成果・効果があった。

表 2 大学院生による学会等発表数及び論文等公表数

| 専攻 | 学会等発表数 | | | | 論文等公表数 | | | |
|-------|--------|------|------|-----|--------|------|------|----|
| | 研究会 | 国内学会 | 国際学会 | 計 | 紀要等 | 国内雑誌 | 外国雑誌 | 計 |
| 人間環境 | 11 | 11 | 3 | 25 | 19 | 2 | 0 | 21 |
| 自然環境 | 23 | 87 | 16 | 126 | 5 | 4 | 15 | 24 |
| 臨床心理学 | 0 | 10 | 2 | 12 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 計 | 34 | 108 | 21 | 163 | 25 | 6 | 15 | 46 |

（平成 17 年 4 月から平成 20 年 3 月までの 3 年間の件数）

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）平成 18 年度修了生に対するアンケートにおいて，「この大学院にどの程度満足されていますか」との質問に対して，「1. 非常に満足している」，「2. かなり満足している」を合わせた回答が全体の 3 分の 2 を占めており，「4. あまり満足していない」，「5. ほとんど満足していない」は 0 であった。

平成 18 年度実施の全大学院生に対するアンケート結果から，以下のことが言える。

「カリキュラムは十分整備されているか」という質問に対しては，3 分の 1 が「そう思わない」あるいは「全くそう思わない」と答えている。これは，分野によっては教員の数が少なく，自分の修士論文のテーマに直接関わる講義が少ないことによるものと思われる。これを補うために，研究指導教員が適切な指導・助言を行うようにしている。このことは指導体制等に対する大学院生へのアンケート結果では否定的な回答が 15% に満たないこと，また，「指導教員の指導・助言は適切であるか」という質問には 76.5% が「そう思う」あるいは「大いにそう思う」と答えていることから，良く評価されている。（別添資料 3：「設問「指導教員の指導・助言は適切である」に対する回答」）

これらの結果を総合すると，「カリキュラムが整備されていないと感じられる状況で，指導教員はきめ細かく柔軟に指導している」ということになる。

本研究科の教育目的の一つである「総合性」を意図した研究科共通科目については，「総合的に判断して，共通科目の授業に満足しているか」に対し「大いにそう思う」「そう思う」との回答が合わせて 50%（平成 18 年度分）となっており，一定の評価がなされている。

修士論文の指導については，平成 15 年度の大学院生アンケートでは，「ほとんど指導を受けていない」，「あまり指導を受けていない」が 58.2% に達していた。自由記述欄には厳しい意見が数多く書かれていたが，今回のアンケートではそのような意見はほとんどなく，「十分指導を受けている」，「かなり指導を受けている」を合わせると 67.6% に達し，「ほとんど指導を受けていない」，「あまり指導を受けていない」が 14.7% と比較的低くなっていった（別添資料 4：「設問「修士論文の指導を十分に受けていますか」に対する回答」）。このように，修士論文の指導に関しては 2 年間で大幅に改善されたと考えられる。

今後は，ますます多様なレベルの大学院生が入学することが予想されるので，よりきめ

細かな指導に十分な時間をとることが必要になってくるものと思われる。

以上のように、大学院生のアンケート等から総合的に判断すると、本研究科の教育目標に関して、教育の成果・効果は上がっていると言える。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 平成15年度と平成18年度の修了生を対象としたアンケート調査結果の比較から、授業内容や指導体制の改善が認められ、大学院生の満足度も大きく改善されている。大学院生が身に付けた学力等では、大学院生の研究に関する学会発表や論文発表等の実績の向上があり、臨床心理学専攻においては平成19年度臨床心理士資格試験の合格率は全国平均を上回っていることから、期待される水準を上回ると判断する。

分析項目Ⅴ 進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到係る状況) 過去4年間の年度別修了生の進学・就職状況を別添資料5:「修了者の進路」に示す。

修了生の就職先は、情報、化学・薬品、金融、医療関係、教育支援等、多様な分野にわたっている。それらの中には、一部上場企業やNHK、リクルート社、大鵬薬品工業などの有名企業や中四国有力企業が含まれている。また、大学教員・高校教員等にも採用されていることから、本研究科修了生については一定の社会的評価を受けているものと判断される。他方、地元出身大学院生には、県内で就職を希望する者が少なくなく、多くは公務員・教員希望者である。このように、人間環境及び自然環境専攻の理念・目的を反映して、修了生は多様な職種・産業界へ就職している。また、臨床心理学専攻は、第3期生が修了しており、就職率はほぼ100%であり、その多くは心理臨床に関連する仕事に従事している。

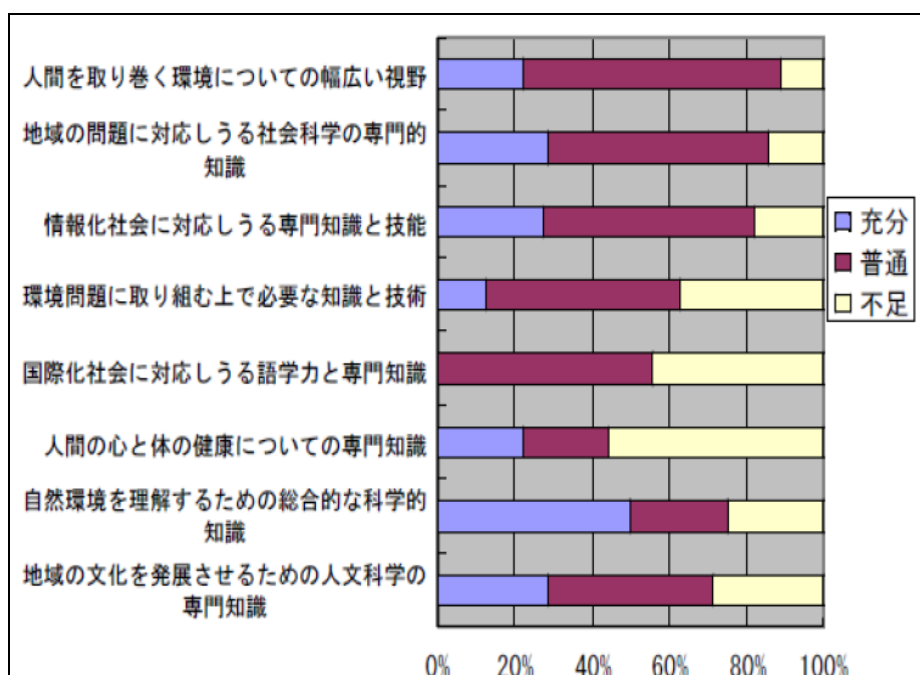
この他、進学者は留学生が多く見受けられ、本学の先端技術科学教育部博士後期課程に進学する者が多い。

以上のように、本研究科の養成しようとする人材像に照らして、修了後の進路・就職状況について一定の成果があった。

観点 関係者からの評価

(観点到係る状況) 平成18年10月、修了生に対しアンケート調査を行った。本研究科の教育への満足度についての結果をみると、「人間をとりまく環境についての幅広い視野」、「自然環境を理解するための総合的な科学的知識」といった、本研究科の教育目標に関する事項について、それぞれ「十分」、「普通」との回答が70-90%であり、概して高い満足度であると評価できる(図1)。

図1 人間・自然環境研究科の教育への満足



(出典：「総合科学部 F D 報告書 2006」 p. 65)

また、同時期に地元産業界に対しアンケート調査を行った。対象は地元経済団体の代表者及び総合科学部卒業生を複数名採用してきた事業所 52 カ所を対象とし、24 事業所より回答を得た。その中で、「本研究科の修了生が社会において有用な人材として活躍していると思うか」との問いに対して、「活躍している」21%、「あまり活躍していない」4%となっている。

また、修了生を採用している 6 事業所から修了生の資質・能力について質問した。①地域の問題に対応しうる社会科学の専門的知識、②環境問題に取り組む上で必要な知識、③人間の心と体の健康についての専門知識、④自然環境を理解するための総合的な科学、⑤国際化社会に対応しうる語学力と専門知識、⑥地域の文化を発展させるための人文科学の専門知識については、全て「普通」との回答が寄せられた。ただし、⑦人間を取り巻く環境についての幅広い視野と⑧情報化社会に対応しうる専門知識と技能については、それぞれ「十分」という答えと「不足」という回答が混在している。

以上、個別専門性に関する評価の判断は難しいが、本研究科の教育目標である総合性や広い視野の養成については一定の評価が得られていると判断できる。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 修了後の進路、就職については、専門性が求められる分野、教員など総合的な素養が必要な職種に就職しており、一定の社会評価を得ていると判断できる。

近年は企業において、学部、大学院に限らず、広い視野を持った総合力のある人材の育成・採用が望まれる傾向があり、本研究科の理念である総合性・学際性を有する専門的人材育成を目指すカリキュラムの充実により、社会に対してより有効な人材を提供できると思われる。

また、臨床心理士の養成においては、平成 19 年度には資格試験合格率が全国平均を上回り、かつ、就職率もほぼ 100%となっている。

関係者の評価については、アンケート調査の結果から、修了生は教育目標に関する項目において、70-90%の回答で普通以上の評価を得ており、修了生を雇用している事業所では、ほとんどの評価項目で「普通」程度との評価であったことから、期待される水準にあると判断する。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「研究指導の充実」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組) 修士論文作成に向けた指導は、法人化前は1名の指導教員のみによって行われるのが通例であったが、この体制の中で、大学院生と指導教員間で研究指導の方法等でトラブルが起りかねない状況があった。

そのようなトラブル防止をきっかけとして、平成17年度から副指導教員制度を取り入れた。

その効果として、研究指導のあり方自体の改善、指導を受ける幅の拡大とともに、広い視野からの修論研究が可能になったことが挙げられる。大学院生アンケートの結果でも、研究指導に関する満足度は相応に改善、向上していると判断できる。

②事例2「学習・研究への指導、支援及びその成果」(分析項目Ⅲ・Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組) 修士論文指導については、中間・最終修論発表会において指導分野ごとに組織的に実施されている。

また、学会発表及び学術雑誌等への投稿を奨めるなどの取組も各指導教員・指導分野により行われている。

実験設備の利用や研究会等を通じて学内他教育部や他大学の大学院生と教育研究上の交流を行っている専攻や分野(臨床心理学専攻、生命科学など)もある。

さらに、施設整備、大学院生自習室の拡充や学会派遣支援などの大学院生の主体的学習を促す取組もあり、大学院生の学会発表や論文発表等の研究成果において期待以上の成果が見られる。

そうした努力の一部は優良企業や教員への採用につながっているとみえる。